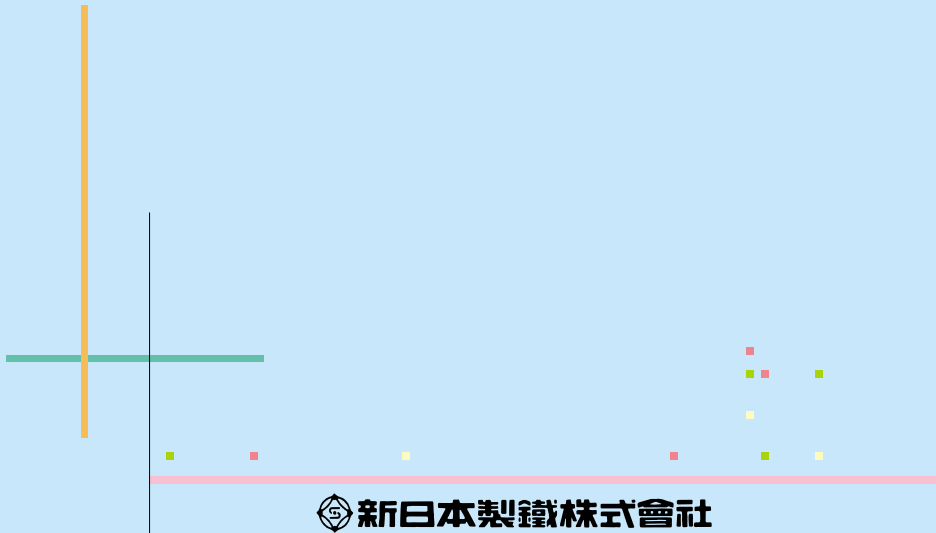


# 第83期 中間事業報告

平成19年4月1日…9月30日





代表取締役社長  
三村 明夫

平成19年度上半期の事業の概況につきまして御報告申し上げます。

## 1. 当社グループを取り巻く経営環境

世界経済が全般的に堅調に推移するなか、当上半期の我が国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資の増加等の民間需要に支えられて全体として緩やかに拡大を続けてまいりました。

鉄鋼マーケットにおきましては、国内外で自動車・造船・機械等製造業向けを中心とした高級品分野の需要拡大が継続しました。また、一般汎用品分野では、中国における生産・輸出拡大を欧州や新興国を中心とした世界需要の伸びが吸収し、需給は安定的に推移してまいりました。そうしたなか、当上半期の全国粗鋼生産量は、前年同期を175万トン上回る5,980万トンと年度上半期の生産量としては昭和48年度上期に次ぐ過去2番目の水準に達しました。

## 2. 事業の概況

### (1) さらなるグループ企業価値向上に向けた取り組み

当社グループは、前期より平成18～20年度を実行期間とする中期連結経営計画をスタートさせ、収益面では1年目で計画を超過達成することが出来ました。引き続き製鉄事業及び非鉄5事業(エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)が、それぞれの体質強化を図ることに加え、相乗効果

も最大限に発揮し、利益成長の継続によるさらなるグループ企業価値の向上を目指し、事業展開を図っております。

**製鉄事業**につきましては、原料市況品が高騰するなか、堅調な世界需要に対する安定的な供給に努めるとともに、高級品分野と一般汎用品分野に二極化するマーケットの状況を踏まえた対応をとってまいりました。

高級品分野については、自動車・造船・機械等製造業向けを中心とした旺盛な需要に確実に対応すべく、名古屋製鐵所第1高炉の拡大改修や君津、名古屋及び広畑製鐵所の溶融亜鉛メッキ設備をはじめとした新規設備の順調な稼働等、自社設備の生産能力拡大を着実に進めるとともに、グループ各社・国内外提携先の生産能力活用等に取り組んでまいりました。また、商品開発では、製造・販売・技術・研究一体となって需要家ニーズの的確な把握に努め、需要家との共同開発により、原油タンカー用高耐食性厚鋼板を世界で初めて開発・実用化する等の成果を上げております。一方、一般汎用品分野については、実需及び市中在庫水準等マーケット環境を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、原料市況品の高騰に対し、コスト削減に向けた最大限の自助努力を継続しつつ、世界的に堅調な需要が続くなかで、分野・品種ごとに鋼材価格の改善にも努めてまいりました。

さらに、連結経営基盤の強化及び国内外のアライアンス(提携)も積極的に推進しており、当期に入ってからアルセロール・ミタル社との戦略提携及び北米における自動車鋼板合弁事業の拡大に関する覚書の締結、ウジミナス社拡張投資計画への支援、合同製鐵(株)

の持分法適用関連会社化や、日鐵ドラム(株)・北海鋼機(株)の完全子会社化等を実施しております。

加えて、高水準の生産を支える製造実力の一層の向上を図るために、設備健全性の維持・強化、人材の採用・育成はもとより、現場の活性化や確実な技能伝承等に資する諸施策を着実に推進しております。

環境対策につきましても、地球環境問題への取り組みとして日本鉄鋼業の自主行動計画である「2010年のエネルギー消費量を1990年度比10%削減」の目標に沿った対策を進めております。粗鋼生産量が増加傾向にあるなか、目標達成に向け、排熱回収、副生ガスの利用、廃プラスチック・廃タイヤの再資源化、高炉改修やその他の老朽更新に併せた設備の高効率化等の取り組みを積極的に推進しております。

エンジニアリング事業につきましては、新日鉄エンジニアリング(株)グループが過去最高レベルの受注残を確保するなかで、プロジェクト収益改善を通じた収益力向上に取り組んでおります。国内では製鉄プラント・物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等を中心にソリューション提供型の営業を展開しております。海外では、需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件の受注に引き続き取り組むとともに、既受注案件の着実な実行に注力しております。

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発が特色あるデベロッパーとして「資産価値再生ビジネス」を展開しており、八幡東田総合開発(北九州市)・堺浜開発(堺市)・大津地区開発(姫路市)等の遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地の再開発、マンション分譲事業及び土壤汚染に関するコンサルティング等に取り組んでおります。当上半期につきましては、マンシ

ョン販売等の主要プロジェクトの竣工が前年同期に比べて少なかったことから、売上高は前年同期より下回ったものの、プロジェクトごとの収益改善を進め、営業利益は前年同期並みを確保致しました。

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)グループにおいて、原料価格の高止まり、無接着剤FPC用銅張積層板の製品価格低下の影響はあったものの、タール・炭素材分野、化学品分野ともに堅調に推移し、全体としては前年同期を上回る収益となりました。タール・炭素材分野におきましては、特殊炭素製品について、半導体・ソーラー発電等向けの旺盛な需要に応えるため、本年7月に能力増強を行いました。既にさらなる増強に着手しております。なお、コークス事業は、本年7月に当社へ事業移管致しました。

新素材事業につきましては、新日鉄マテリアルズ(株)グループにおいて、主要市場である半導体市場の調整局面が長引き、同分野の損益に影響が及んでおりますが、下半期以降本格的に回復する見込みです。一方、産業基礎部材分野においては、特に炭素繊維の需要が旺盛であり、受注は好調に推移しております。また、太陽電池用多結晶シリコンについては、当期中の生産開始に向けて新工場の立上げを進めております。

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)グループがシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、高付加価値型のデータセンターによるITサービス事業、メガバンクをはじめとする金融分野向け等業務ソリューション事業を中心に業績は順調に推移しております。同社は、金融機関の経営管理部門に対するソリューション分野において高い評価を得ておりますが、

本年4月に金融機関向けコンサルティング専門会社「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株」を設立し、リスク管理の高度化等のコンサルティング業務を受注するなど、さらなる事業拡大に向け積極的な取り組みを行っております。

## (2) 決算概況

当上半期の当社連結業績につきましては、連結売上高は2兆3,163億円と前年上半期に比べ3,329億円の増収となり、連結営業利益は対前年上半期19億円減の2,644億円、連結経常利益は対前年上半期151億円増の2,840億円、連結中間純利益は対前年上半期123億円増の1,764億円となりました。

また、当上半期の単独決算につきましては、売上高は1兆3,451億円(対前年上半期924億円増)、営業利益は1,742億円(対前年上半期249億円減)、経常利益は1,684億円(対前年上半期279億円減)、中間純利益は1,162億円(対前年上半期110億円減)となりました。

## (自己株式の取得)

当社は、平成19年3月1日の取締役会決議に基づき同年3月2日から同年6月20日までの間に自己株式約1億1,993万株を総額約1,000億円で取得致しました。

## (剰余金の配当)

剰余金の配当につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程

度(単独配当性向30%程度)を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15~20%程度(単独配当性向20~30%程度)と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととし、その範囲内で、中間期末及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、中間期末の剰余金の配当は、年度配当方針並びに中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

当中間期末の配当につきましては、平成19年10月30日開催の取締役会において、上記方針並びに中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、1株につき5円(前年同期に比し1円の増配)とさせていただくことを決議致しました。なお、年間の配当水準については、年度末時点で改めて判断致したいと存じます。

## 3. 今後の見通し

下半期につきましては、世界経済は全般的には拡大基調を維持していくことが見込まれるものの、米国におけるサブプライムローン問題による消費減速が懸念されることや、グローバル金融市場における信用収縮の影響が依然として不透明であること等があり、動向を注意深く見守る必要があります。

製鉄事業においては、新興国を中心に世界的な需要は引き続き拡大しており、国内鋼材需要についても、建設分野における建築基準法改正の影響による需要減少懸念等はあるものの、旺盛な外需を背景に日本製造業が自動車、造船、機械等を中心に高い活動水準を維持していることから、高級品分野を中心に引き続き堅調な見通しです。

こうした状況のもと、当社と致しましては、当期中

に名古屋製鐵所の転炉新設工事、大分製鐵所第5コークス炉新設工事を完了する予定であり、自社の生産能力の一層の拡充を図るとともに、グループ各社・国内外の提携先の生産能力活用等も加え、堅調な高級鋼需要に確実に対応していく所存であります。一方、一般汎用品分野については、国内外のマーケット動向を注視しつつ、実需を見極めながら慎重に対応してまいります。

また、原料市況品価格は、原油・スクラップ・フレート等を中心に引き続き上昇基調にあり、コスト削減に向けた最大限の自助努力を継続しつつ、鋼材価格についても改善を図っていく所存であります。

非鉄5事業につきましても、各事業とも最大限の収益改善努力を行い、各業界トップレベルの競争力を構築すべく事業体質の強化・充実を図ってまいります。

以上の取り組みを進めながら、今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ以上の諸事情を御賢察のうえ、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	47,500	5,800	6,000	3,650
前期実績	43,021	5,800	5,976	3,511

単独 (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	27,500	4,200	4,000	2,550
前期実績	25,628	4,022	3,897	2,488



# トピックス

改修工事を進めてきた名古屋製鐵所第1高炉は、内容積を4,650m<sup>3</sup>から5,443m<sup>3</sup>に拡大し、本年4月より稼働を再開致しました。



改修を終えた名古屋製鐵所第1高炉

昨今の環境規制の強化やリサイクルへの意識の高まりによる鉛フリー、クロメートフリーニーズに応えるべく、鉛を使用しない自動車燃料タンク用鋼材「エココート-S」を開発し、実用化に成功しました。



「エココート」を使用した自動車燃料タンク

資源大手のAnglo・Coal・オーストラリア社等との間で、豪州のモランバーノース炭鉱において採炭設備の大型化・能力増強投資を行うことに合意致しました。



豪州モランバーノース炭鉱

日本郵船㈱殿と共同で、原油タンカーのタンク底面の腐食を防ぐ高耐食性厚鋼板「NSGP®-1」(Nippon Steel's Green Protect-1)を世界で初めて開発・実用化致しました。この鋼板は腐食防護のための塗装が不要で、塗装費用の削減と地球環境に優しい船舶の航行を実現します。



「NSGP®-1」が採用された大型タンカー「TAKAMINE」



当社チタン材を使用している板式熱交換器と浅草寺宝蔵門の屋根



軽量で耐久性に優れ加工性も高い当社チタン材は、一般産業向けの主要な用途とともに、東京・浅草寺宝蔵門など伝統的  
日本建築にも採用されております。

エンジニアリング事業の建築・鋼構造分野で、新日鉄エンジニアリング㈱が、PFI方式により、超高層ビル2棟からなる霞が関・中央合同庁舎第7号館の施設竣工・引渡しを行いました。



中央合同庁舎第7号館

# トピックス



エンジニアリング事業の海洋・エネルギー分野で、新日鉄エンジニアリング(株)が、タイ・インドネシア等東南アジアにおいて、大型石油・ガス開発関連プロジェクトを受注し実行中です。

インドネシア・カリマンタン島で  
操業中のガス生産用プラットフォーム

化学事業では、新日鉄化学(株)が次世代のディスプレイや照明として注目されている有機EL材料を開発しています。従来の材料と比べて4倍の発光効率を持つ燐光材料について、世界初の実用化に成功した赤色に続き、緑色も開発。当期から、実用化に向けた試験出荷を展開しています。さらに当期末を目標とした青色材料の開発により、三原色オール燐光の有機ELデバイス実現を目指します。



有機ELを用いた照明(イメージ)

システムソリューション事業では、新日鉄ソリューションズ(株)のソリューション力が顧客より高い評価を得ております。同社はITサービス事業の育成に向けた取り組みを強化しており、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応して、データセンター設備の充実を進めております。



新日鉄ソリューションズ(株)の  
データセンター



都市開発事業では、(株)新日鉄都市開発が「資産価値再生ビジネス」を展開しております。その一環として、東京都港区において、四方を水辺に囲まれた「島」を官・民が一体となって開発するビッグプロジェクト「芝浦アイランド地区」内の分譲マンション「芝浦アイランド グローヴタワー」が竣工致しました。



芝浦アイランド全景

新素材事業では、新日鉄マテリアルズ(株)が、鉄を代替・補完する産業基礎部材分野においても最先端の製品・サービスを提供しております。ピッチ系炭素繊維を用いた複合材(CFRP)は、弾性率・強度において通常のCFRPと比較して際立った性能を有しており、大型・軽量化が同時に求められる産業ロボット、ロール等の分野で需要が拡大しております。



ピッチ系炭素繊維を用いた複合材(CFRP)

循環型社会構築への取り組みとして、ダストやスラッジなど製鉄工程の副産物を今まで以上に有効利用するため、RHF\*などのリサイクル関連設備のさらなる投資を進めております。



RHF設備

\* RHF (Rotary Hearth Furnace: 回転炉床式還元炉)

製鉄プロセスで発生するダストやスラッジなどの酸化鉄を多く含む副産物に、石炭などの還元材を混合し、高温で連続処理することで、鉄・亜鉛などを回収し、再資源化する設備。

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>1,844,775</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,804,667</b>
現金及び預金	192,240	支払手形及び買掛金	606,784
受取手形及び売掛金	541,106	短期借入金	298,098
有価証券	8,787	コマーシャルペーパー	172,000
棚卸資産	904,219	一年内償還の社債	98,050
繰延税金資産	68,964	未払費用	245,025
その他	140,672	工事損失引当金	943
貸倒引当金	(-)11,215	環境対策引当金	7,190
		その他の	376,574
<b>固定資産</b>	<b>3,741,293</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,242,624</b>
有形固定資産	1,796,110	社債	183,602
建物及び構築物	463,304	長期借入金	499,052
機械装置及び運搬具	890,786	繰延税金負債	337,375
土地	317,964	土地再評価に係る繰延税金負債	9,539
その他	124,054	退職給付引当金	124,464
		役員退職慰労引当金	3,476
		特別修繕引当金	41,168
		その他の	43,945
無形固定資産	29,526	<b>負債合計</b>	<b>3,047,292</b>
無形固定資産	29,526		
		(純資産の部)	
投資その他の資産	1,915,655	<b>株主資本</b>	<b>1,499,979</b>
投資有価証券	1,728,896	資本金	419,524
長期貸付金	21,713	資本剰余金	114,273
繰延税金資産	26,489	利益剰余金	1,226,907
その他	144,432	自己株式	(-)260,725
貸倒引当金	(-)5,876	<b>評価・換算差額等</b>	<b>558,301</b>
		その他有価証券評価差額金	524,809
		繰延ヘッジ損益	508
		土地再評価差額金	11,796
		為替換算調整勘定	21,187
<b>資産合計</b>	<b>5,586,068</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>480,495</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>2,538,776</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>5,586,068</b>

(注) 1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,181,578百万円

2.偶発債務

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| ①保証債務残高             | 3,748百万円  |
| (うち、実質負担額)          | 3,156百万円) |
| ②保証予約等残高            | 3,544百万円) |
| (うち、実質負担額)          | 3,544百万円) |
| ③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 90,000百万円 |
| 3.受取手形割引高           | 15百万円     |
| 4.受取手形裏書譲渡高         | 193百万円    |
| 5.一株当たり中間純利益        | 27円95銭    |



中間連結損益計算書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

科 目	金 額	
売 上 高		百万円 2,316,350
売 上 原 価		1,891,272
<b>売上総利益</b>		<b>425,077</b>
販売費及び一般管理費		160,620
<b>営業利益</b>		<b>264,457</b>
営業外収益	百万円	
受取利息及び配当金	11,668	
持分法による投資利益	27,677	
雑 収 益	12,921	52,267
営業外費用		
支払利息	8,502	
雑 損 失	24,210	32,712
<b>経常利益</b>		<b>284,012</b>
特別利益		
固定資産売却益	17,812	17,812
<b>税金等調整前中間純利益</b>		<b>301,824</b>
法人税、住民税及び事業税	97,829	
法人税等調整額	13,209	111,038
少数株主利益(減算)		14,377
<b>中間純利益</b>		<b>176,409</b>

# 連結財務諸表

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで  
(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	419,524	111,693	1,087,908	△170,563	1,448,563
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△38,449		△38,449
中間純利益			176,409		176,409
自己株式の取得				△93,869	△93,869
自己株式の処分		2,579		3,763	6,343
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高			2,257	△56	2,201
土地再評価差額金の取崩等による減少高			△1,217		△1,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2,579	138,998	△90,162	51,416
平成19年9月30日残高	419,524	114,273	1,226,907	△260,725	1,499,979

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	438,056	300	9,922	△3,958	444,320	476,344	2,369,228
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△38,449
中間純利益							176,409
自己株式の取得							△93,869
自己株式の処分							6,343
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高							2,201
土地再評価差額金の取崩等による減少高							△1,217
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	86,753	207	1,873	25,146	113,980	4,150	118,131
中間連結会計期間中の変動額合計	86,753	207	1,873	25,146	113,980	4,150	169,547
平成19年9月30日残高	524,809	508	11,796	21,187	558,301	480,495	2,538,776

# 連結財務諸表

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,734 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,963
そ の 他	1,464
現金及び現金同等物の増減額	△88,566
現金及び現金同等物の期首残高	282,766
連結範囲の変動による増減額	△580
現金及び現金同等物の期末残高	193,618

## 事業の種類別セグメント情報

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

								計	消去又は 全社	連結合計
	製鉄 事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業				
外部顧客に 対する売上高	百万円 1,930,683	百万円 127,421	百万円 28,615	百万円 131,568	百万円 35,803	百万円 62,259	百万円 2,316,350	百万円 —	百万円 2,316,350	
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	32,237	23,221	2,843	17,911	228	13,707	90,149	△90,149	—	
売上高計	1,962,920	150,642	31,458	149,479	36,031	75,966	2,406,499	△90,149	2,316,350	
営業費用	1,727,929	144,017	27,087	136,376	35,817	69,536	2,140,765	△88,872	2,051,892	
営業利益	234,990	6,624	4,370	13,102	214	6,430	265,733	△1,276	264,457	

# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

平成19年9月30日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>880,123</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,065,312</b>
現金及び預金	86,589	買掛金	226,599
受取手形	2	短期借入金	171,860
売掛金	188,203	コマーシャルペーパー	172,000
製品及び半製品	207,218	一年内償還の社債	95,000
原材料及び貯蔵品	270,504	未払費用	222,260
繰延税金資産	37,300	環境対策引当金	7,031
その他の貸倒引当金	102,983	その他	170,559
	(-) 12,679		
<b>固定資産</b>	<b>3,042,872</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,303,097</b>
有形固定資産	1,220,270	社債	170,000
建物及び構築物	290,701	転換社債	300,000
機械及び装置	656,003	長期借入金	396,377
土地	185,595	繰延税金負債	325,400
その他	87,969	退職給付引当金	55,791
		特別修繕引当金	38,791
		その他	16,736
無形固定資産	828		
無形固定資産	828	<b>負債合計</b>	<b>2,368,409</b>
投資その他の資産	1,821,773	(純資産の部)	
投資有価証券	1,237,324	<b>株主資本</b>	<b>1,072,193</b>
関係会社株式及び出資	470,773	資本金	419,524
その他	116,097	資本剰余金	114,135
貸倒引当金	(-) 2,421	資本準備金	111,532
		その他資本剰余金	2,603
		<b>利益剰余金</b>	<b>796,340</b>
		その他利益剰余金	796,340
		特別償却準備金	2,005
		投資損失準備金	20
		特別修繕準備金	6,832
		固定資産圧積立金	80,631
		特定災害防止準備	5
		繰越利益剰余金	706,844
		<b>自己株式</b>	<b>(-) 257,807</b>
		自己株式	(-) 257,807
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>482,392</b>
		其他有価証券評価差額金	482,682
		繰延ヘッジ損益	(-) 289
		<b>純資産合計</b>	<b>1,554,586</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,922,995</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,922,995</b>

中間損益計算書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

科 目	金 額	
売 上 高		百万円 1,345,166
売 上 原 価		1,090,612
<b>売上総利益</b>		<b>254,553</b>
販売費及び一般管理費		80,258
<b>営業利益</b>		<b>174,294</b>
営業外収益	百万円	
受取利息及び配当金	14,723	
雑収益	8,265	22,989
営業外費用		
支払利息	9,146	
雑損失	19,704	28,850
<b>経常利益</b>		<b>168,433</b>
特別利益		
固定資産売却益	17,891	17,891
<b>税引前中間純利益</b>		<b>186,325</b>
法人税、住民税及び事業税	60,500	
法人税等調整額	9,600	70,100
<b>中間純利益</b>		<b>116,225</b>



# 単独財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで  
(単位 百万円)

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					特別償却準備金	投資損失準備金	特別修繕準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金				繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	419,524	111,532	32	111,564	2,320	20	6,203	73,041	5	636,973	718,564	△168,261	1,081,393
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩					△315					315	—		—
特別修繕準備金の積立							628			△628	—		—
固定資産圧縮積立金の積立								10,756		△10,756	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△3,166		3,166	—		—
剰余金の配当										△38,449	△38,449		△38,449
中間純利益										116,225	116,225		116,225
自己株式の取得												△93,314	△93,314
自己株式の処分				2,571	2,571							3,768	6,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2,571	2,571	△315	—	628	7,590	—	69,871	77,775	△89,546	△9,199
平成19年9月30日残高	419,524	111,532	2,603	114,135	2,005	20	6,832	80,631	5	706,844	796,340	△257,807	1,072,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	393,813	△309	393,504	1,474,897
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
特別修繕準備金の積立				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△38,449
中間純利益				116,225
自己株式の取得				△93,314
自己株式の処分				6,339
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	88,868	19	88,888	88,888
中間会計期間中の変動額合計	88,868	19	88,888	79,688
平成19年9月30日残高	482,682	△289	482,392	1,554,586

当社は、「新日鐵グループ企業理念」に沿って、活力溢れる新日鐵グループの実現を目指してまいります。

## 新日鐵グループ企業理念

### 基本理念

新日鐵グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献します。

### 経営理念

1. 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続けます。
2. たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードします。
3. 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努めます。
4. 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指します。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行います。

# NIPPON STEEL

## 株式事務の取扱いについて

事業年度の末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
同 基 準 日	定時株主総会において権利を行使すべき株主は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録の議決権を有する株主とします。
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日の最終の株主名簿に記録又は記載の株主又は登録質権者に対して剰余金の配当をすることができます。
電子公告を掲載するホームページアドレス	当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a>
定款及び株式取扱規程	当社ホームページ <a href="http://www.nsc.co.jp">http://www.nsc.co.jp</a> の「投資家・株主情報」に開示しています。
株 主 名 簿 管 理 人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号

### 株主名簿管理人事務取扱所 (株式の名義書換等の手続きに関する問い合わせ先・郵送先)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
当社株主様専用ダイヤル 0120-78-5401(フリーダイヤル)  
または株主名簿管理人代表電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

### 株主名簿管理人取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### 手数料

名 義 書 換 無料  
新 券 発 行 新券発行に係る印紙税相当額及びこれに係る消費税額。ただし、併合及び裏面満欄のときは無料です。  
株券喪失登録申請 申請1件につき9,030円及び株券1枚につき525円。  
単元未満株式の買取り(又は売渡し) 別途定める金額

当社株式に関する各種手続用紙の御請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤル又はホームページを御利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(自動音声、24時間受付)
- インターネット/ホームページアドレス  
[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## 新日本製鐵株式會社

〒100-8071  
東京都千代田区大手町二丁目6番3号  
☎03-3242-4111(大代表)  
<http://www.nsc.co.jp>